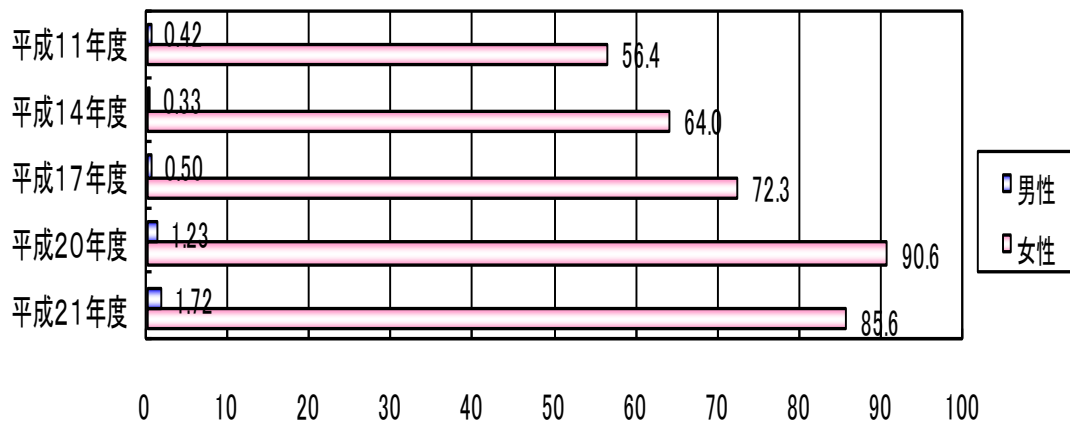


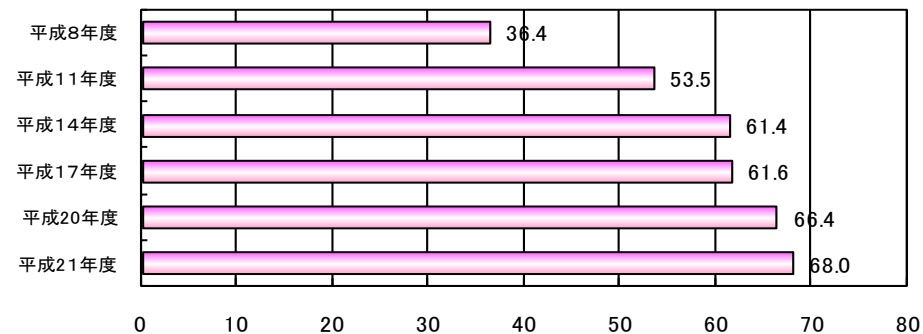
育児休業の規定整備率状況及び取得者割合

育児休業制度の規定がある事業所の割合は68.0%まで、女性の育児休業の取得率は85.6%（平成21年度）まで上昇している。

育児休業取得率の推移



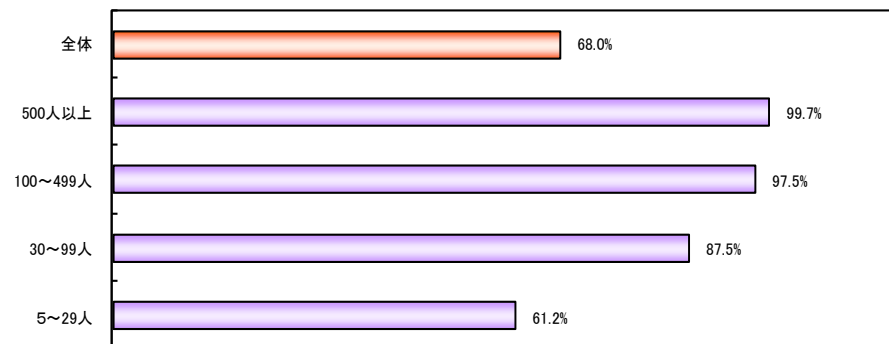
育児休業制度の規定率の推移



事業所規模別の育児休業取得率（平成21年度）



事業所規模別の育児休業の規定率（平成21年度）



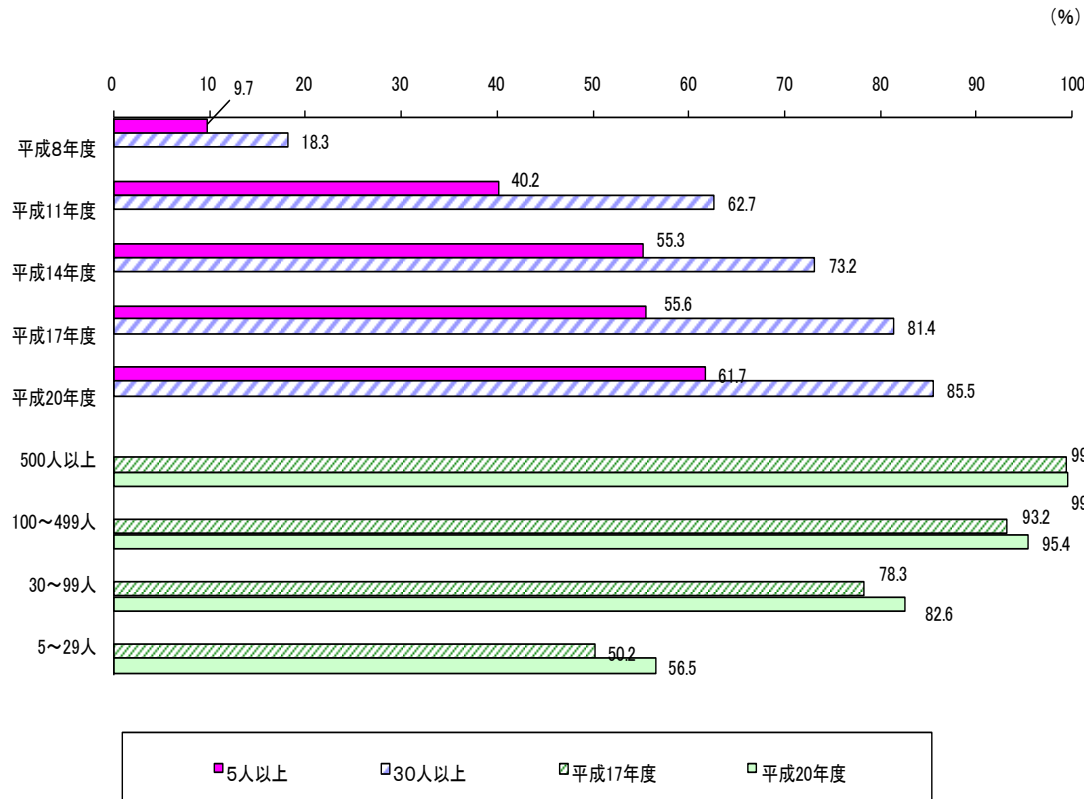
育児休業取得率 = $\frac{\text{出産者のうち、調査時点までに育児休業を開始した者(開始予定の申出をしている者を含む。)}の数}{\text{調査前年度1年間の出産者(男性の場合は配偶者が出産した者)の数}}$

出典：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成21年）

介護休業制度の規定整備状況（事業所規模別）等

就業規則等に介護休業の定めがある事業所は61.7%。

介護休業制度の規定整備状況（事業所規模別）



男女別、事業所規模別の介護休業取得者割合

	女性常用労働者に占める介護休業取得者の割合	男性常用労働者に占める介護休業取得者の割合
合計	0.11 《0.08》	0.03 《0.02》
[事業所規模]		
500人以上	0.10 《0.08》	0.02 《0.01》
100~499人	0.12 《0.07》	0.02 《0.01》
30~99人	0.13 《0.07》	0.02 《0.01》
5~29人	0.10 《0.11》	0.04 《0.03》
30人以上〔再掲〕	0.12 《0.07》	0.02 《0.01》

注：労働者に占める介護休業取得者の割合とは、H19.4.1～H20.3.31までに介護休業を開始した者の割合。

注：《 》は、平成17年度調査の数値。（H16.4.1～H17.3.31までに介護休業を開始した割合）

子の看護休暇制度の有無別、規模別事業所割合等

子の看護休暇の就業規則等により明文化されている事業所は5割弱。
就学前の子を持つ労働者のうち、女性の方が取得割合が高い。

子の看護休暇制度の有無別、規模別事業所割合

(%)

	合計	あり		
		あり	なし	不明
合 計	100.0	46.2	53.6	0.2
【事業所内規模】				
500人以上	100.0	94.2	5.8	-
100～499人	100.0	82.9	17.1	-
30～ 99人	100.0	62.6	37.4	-
5～ 29人	100.0	41.5	58.2	0.3
30人以上〔再掲〕	100.0	67.2	32.8	-

事業所規模別・男女別就学前の子を持つ労働者に占める子の看護休暇取得者割合

(%)

	就学前までの子を持つ労働者	子の看護休暇取得者	取得者の割合		就学前までの子を持つ女性労働者に占める子の看護休暇取得者の割合	就学前までの子を持つ男性労働者に占める子の看護休業取得者の割合
			女性	男性		
合 計	100.0	6.1 (100.0)	(66.6)	(33.4)	15.2	2.8
【事業所内規模】						
500人以上		4.8			13.8	2.3
100～499人		7.0			20.5	2.7
30～ 99人		6.0			12.8	2.4
5～ 29人		6.1			13.8	3.3
30人以上〔再掲〕		6.1			15.9	2.5

育児のための勤務時間短縮等措置の制度の有無別事業所割合

平成21年度の勤務時間短縮等の措置の制度がある企業は約6割。
短時間勤務制度は47.6%、所定外労働免除は40.8%の企業で導入されている。

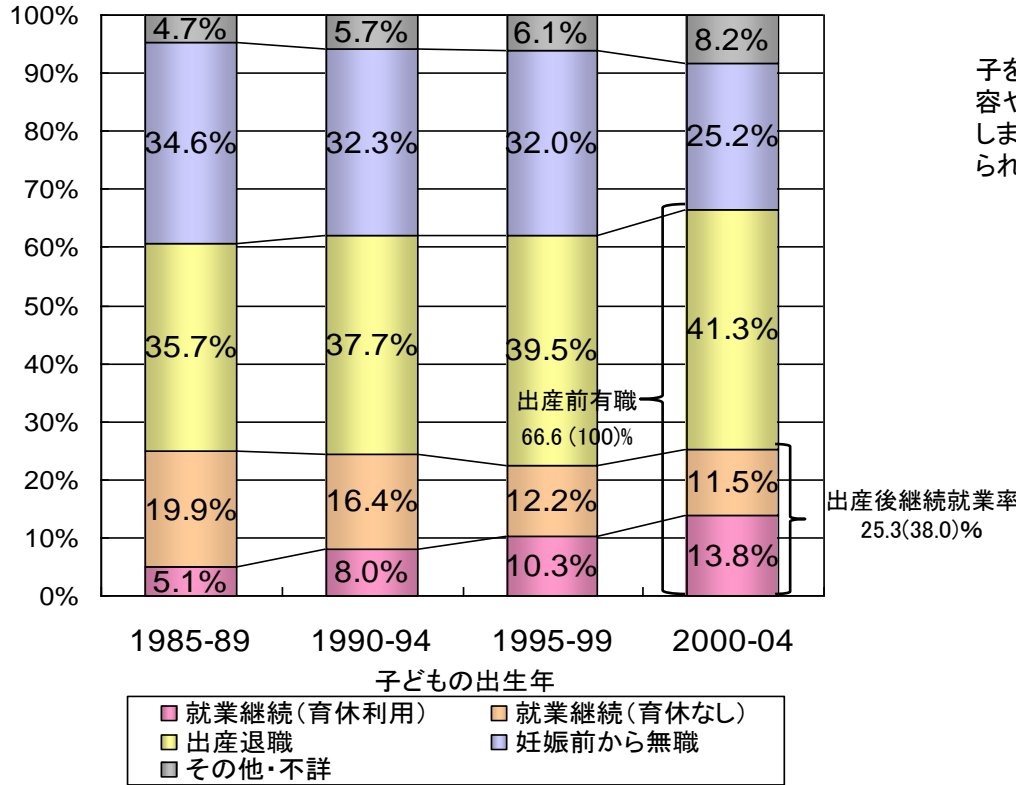
(%)

	総計	勤務時間短縮等の措置の制度あり(M.A.)	勤務時間短縮等の措置の制度あり(M.A.)							勤務時間短縮等の措置の制度なし	不明
			短時間勤務制度	育児の場合に利用できるフレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	所定外労働の免除	事業所内託児施設	育児に要する経費の援助措置	1歳以上の子を対象とする育児休業		
【総計】	100.0	58.6	47.6	13.9	31.8	40.8	2.5	6.3	15.1	41.4	0.1
【事業所規模】											
500人以上	100.0	98.3	83.6	25.6	50.1	71.6	18.7	20.1	32.1	1.6	0.2
100～499人	100.0	92.5	75.5	18.1	45.6	64.1	8.1	10.4	18.4	7.5	-
30～99人	100.0	76.2	64.6	17.6	42.3	54.9	2.4	7.2	16.9	23.6	0.3
5～29人	100.0	51.9	41.5	12.7	28.2	35.6	2.2	5.8	14.4	48.1	0.0
30人以上(再掲)	100.0	79.4	66.8	17.8	43.0	56.7	3.7	8.0	17.4	20.4	0.2

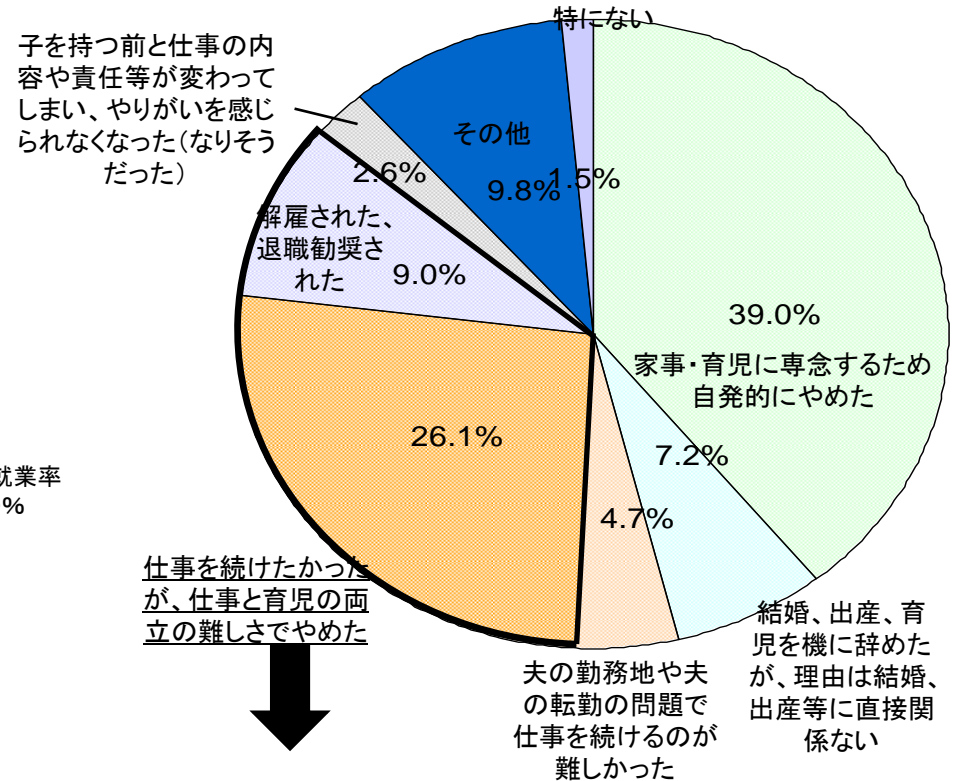
女性の出産後の継続就業

女性の出産後の継続就業は、依然として困難な状況にある。

子どもの出生年別、第1子出産前後の妻の就業経歴の構成



妊娠・出産前後に退職した理由
 (「これまでの退職経験」として、妊娠・出産前後に退職していた女性正社員)



両立が難しかった具体的理由

- ①勤務時間があいそうもなかった (65.4%)
- ②職場に両立を支援する雰囲気なかった (49.5%)
- ③自分の体力がもたなそうだった (45.7%)
- ④育児休業を取れそうもなかった (25.0%)

(資料)国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査(夫婦調査)」

目標値
 第1子出産前後の女性の継続就業率
 38%(平成17年) → 55%(平成29年)

出典:三菱UFJリサーチ&コンサルティング「両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究」(平成20年)